

令和 7 年 4 月 1 日

柏市議会議長 助 川 忠 弘 様

議員名 橋 口 孝 生



政務活動費収支報告書

柏市議会政務活動費交付条例第13条第1項の規定により、令和6年度
政務活動費に係る収支報告書及び領収書を提出します。

1 収 入

¥ 600,000 円

2 支 出

科 目	金 額 (円)	備 考
研 修 費		
調 査 旅 費		
資 料 購 入 費		
資 料 作 成 費		
広 報 費	¥ 84,383	按分 95/100
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 所 費		
そ の 他 の 経 費		
合 計	¥ 84,383	

3 残 金

¥ 515,617 円



會計帳簿

6 年度

議員名

橋口幸生

支出科目 広報費

按分 95/100

[illegible]

領収書等の貼付票

議員名 橋口幸生

使途科目 広報費

		橋口 ゆきお	様 No. 2233
金額		¥ 88,825 -	
但	橋口通信 10,000 部 地域新聞折込代 2,500 部 R6年 4月 8日 #277-0862 千葉県柏市藤田 1045-277		
内 訳	ジージーヴィ合同会社		
税抜金額	代表社員 太田 裕志		
消費税額等	TEL・FAX 04-7103-3670		
コクヨ ウケ-95			

合計 ¥88,825 円
割引 95/100 ¥84,383 円



—KOMEITO—

公明党 柏市議会議員

橋口ゆきお

橋口通信 2024 年 春季号 No.47



LINE@

橋口通信 編集発行：柏市議会議員 橋口ゆきお

市議会3月定例会要旨



議会通告

- 1 SDG sについて
- 2 経済の活性化について
- 3 安全安心なまちづくり
- 4 農業行政について
- 5 健康福祉行政について
- 6 教育行政について
- 7 公共交通について

令和6年第1回柏市議会定例会が、令和6年2月22日（木）に招集され、3月18日（月）に閉会しました。3月8日（金）に橋口ゆきおが一般質問を行いました。主な議案と審議結果 今議会では、過去最大の令和6年度 柏市一般会計予算（1,658 億 7,000 万円）、旧そごう柏本館の土地取得のため令和6年度一般会計補正予算（10 億円）を筆頭に、柏市議会議員報酬等支給条例の一部を改正する条例、柏市国民健康保険条例の一部を改正する条例、柏市副市長の選任など、全 45 議案が上程され、最終日に全議案が可決・成立しました。

SDG s達成に向けた取り組み

- (1) 事業者の就労実態
 - (2) 労務費の適正化
 - (3) 高齢者・障がい者の就労支援
- 災害時の避難計画
農業の経営安定対策
(1) 孤独・孤立問題 (2) がん対策
投票率向上対策
移動困難の軽減

SDGs の推進

カーボンニュートラルに向けた脱炭素地域づくり

近年の世界的な気候変動の要因の一つとされる温室効果ガス抑制のため、脱炭素を促進する補助制度を充実化させるとともに、公共施設のLED 照明化や太陽光発電設備の設置に取り組みます。

地球温暖化対策事業 事業費：1 億 5,408 万円

○補助制度

- ・ 柏市ゼロカーボンシティ促進総合補助金
- ・ 太陽光発電設備の設置補助
- ・ チャレンジ支援補助金（ゼロカーボン事業）

問い合わせ：環境政策課

電話 7167 - 1695・FAX 7163 - 3728

経済の活性化

スタートアップ・創業支援による地域活力の向上

柏の葉地域を中心に学術研究機関や産業支援機関が集合していることを生かし、市内にスタートアップ企業を誘致し、地域経済の活性化を図ります。

スタートアップ支援事業 事業費：4,641 万円

- スタートアップの事業化促進
- インキュベーション施設入居賃料補助制度
- スタートアップ・コンシェルジュ事業

問い合わせ：産業政策・スタートアップ推進課

電話 7167 - 1141・FAX 7162 - 0585



3月議会 一般質問

令和6年度第1回柏市議会定例会より



SDGs 達成に向けた取り組み

Q SDGs 達成に向けた取り組みを加速させる必要性について、若い世代の取り組みや気運の醸成について現状と課題

A SDGs の基本理念である「誰一人取り残さない社会、多様性と包摂性のある社会の実現は、地方自治体の責務である住民福祉の増進と考えを同じくするものと認識している。学生や若い世代が市政に参画しやすい環境作りを進め、SDGs の取り組みの醸成に向けて積極的に取り組む



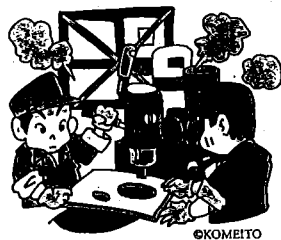
経済の活性化取り組み

Q 事業者の就労実態と事業者の声を聴ける仕組み

A 市職員と商工団体職員と連携した事業者訪問を始めており、情報の把握に努め、専門家無料相談事業を通じて市内事業者の声を伺いし、課題解決の支援に取り組む

Q 公共工事で中小企業で働く人の賃上げ

A 低入札価格調査を経て落札を決定した案件については、工事の完成後、受注業者と全ての下請け業者に賃金等の労働条件の調査を行い、実態調査を行っている



教育行政

Q 若者の政治参加意識向上に向けた教育

A 身近な社会的事象を取り扱うことで児童生徒が当事者意識をもって学べることや市政に関心を

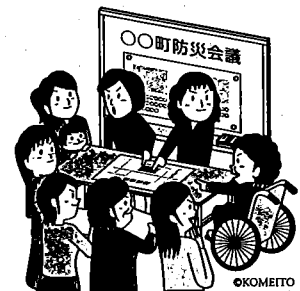
持てること、子どもたちが多くの時間を過ごす家庭に対する普及啓発になり得る可能性もあることなど、様々な効果が期待されると認識している。関係機関と連携した取り組みの推進と各校への周知に努める



災害時の避難計画

Q 災害時の他市、他県との連携、協力方法・スフィア基準の順守

A 地域防災計画を定め災害時の相互応援協定を締結している千葉県及び県内の全市町村、姉妹、ふるさと交流都市、中核市への要請並びに災害対策基本法や地方自治法に基づく他県の自治体等への要請を行い、災害規模に応じた活動を行う。スフィア基準の順守についてはスフィア基準を参考に、地域の特性やご意見、被害想定を勘案し避難環境を向上させていく



健康福祉行政

Q がん対策として受診率向上に向けた取り組み

A がん検診受診率向上は最優先の取り組みとして認識し、1つ目はがん検診の実施、2つ目は、がん検診受診券を送った方のうち未受診の方に対して再勧奨を行っている。3つ目は、市内の事業者に向けて健康増進ガイドブックというリーフレットを配布し、がん検診のお知らせを行っている。4つ目は、市民が検診を受けやすい検診体制の整備を進めている